

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ハイパー

【英訳名】 HYPER Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉田 宏一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 03 - 6855 - 8180(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 江守 裕樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 03 - 6855 - 8180(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 江守 裕樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日
売上高	(千円)	8,756,443
経常利益	(千円)	127,747
四半期純利益	(千円)	82,900
四半期包括利益	(千円)	84,846
純資産額	(千円)	1,566,972
総資産額	(千円)	4,694,872
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	42.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	319,597
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,089
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	344,059
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	1,073,636

回次		第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	11.66

- (注) 1 当社は当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(情報機器販売事業)

新規設立：株式会社リステック(連結子会社)

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

第22期有価証券報告書の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する欧州金融不安など懸念すべき問題が多かったものの、復興需要を背景に国内景気は緩やかに持ち直す動きが見られました。

当社グループが属するコンピュータ販売業界におきましては、パソコンの出荷台数は伸びたものの、価格競争の激化による販売価格の下落が進みました。

このような状況の下、当社グループは顧客との関係強化及び事業間の相乗効果を高めることで、売上の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,756,443千円、経常利益は127,747千円、四半期純利益は82,900千円となりました。

情報機器販売事業

拠点展開を含めた営業体制の強化により販売台数が増加したため、売上高は6,611,069千円、営業利益は143,322千円となりました。

アスクルエージェント事業

既存取引先の稼働促進や新規取引の拡大が順調に推移したものの、4月に新カタログを発送したことにより販売費及び一般管理費が増加したため、売上高は2,143,178千円、営業損失は8,785千円となりました。

その他

その他におきましては、派遣事業等を行っております。

その他全体での売上高は2,194千円、営業損失は4,404千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,073,636千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は319,597千円となりました。これは主に、売上債権の増加額123,986千円があったものの、税金等調整前四半期純利益148,757千円及びたな卸資産の減少額113,114千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は26,089千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出68,000千円があったものの、定期預金の払戻による収入130,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は344,059千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200,000千円及び長期借入金の返済による支出121,835千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、法人向けのコンピュータ及び周辺機器の販売を中心に事業を営んでおり、生産状況及び受注状況は記載していません。

商品仕入実績

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
情報機器販売事業	(千円)	5,631,448
アスクルエージェント事業	(千円)	1,873,468
その他	(千円)	
合計	(千円)	7,504,917

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
情報機器販売事業	(千円)	6,611,069
アスクルエージェント事業	(千円)	2,143,178
その他	(千円)	2,194
合計	(千円)	8,756,443

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、第22期有価証券報告書の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売及び在庫のための商品購入ならびに販売費及び一般管理費によるものであります。

資本の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、借入金の返済に関しましては、資金の状況を勘案しつつ、計画的に返済する方針であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の営業環境は、復興需要を背景に、国内景気に回復の兆しは見られるものの、欧州の金融危機やデフレの影響など懸念要因も多く、今後も引き続き不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断をおこなっており、引き続き積極的な営業活動を展開すると共に、業務の効率化を推し進めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,600,000
計	6,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日) (注)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,011,500	2,011,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,011,500	2,011,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		2,011,500		250,865		201,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ララコーポレーション株式会社	東京都豊島区千早3丁目27-2	557,300	27.70
玉田 宏一	千葉市中央区	341,900	16.99
遠藤 孝	東京都八王子市	175,300	8.71
オー・エイ・エス株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目3-3	60,000	2.98
関根 俊一	東京都豊島区	56,700	2.81
株式会社ハイパー	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	49,500	2.46
株式会社庚伸	東京都中央区八丁堀2丁目26-9 グランデビルディング3F	45,000	2.23
ハイパー従業員持株会	東京都中央区日本橋堀留町2丁目9-6	43,900	2.18
白戸 孝子	埼玉県越谷市	31,500	1.56
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	30,600	1.52
計		1,391,700	69.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,961,700	19,617	
単元未満株式	普通株式 300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,011,500		
総株主の議決権		19,617	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイパー	東京都中央区 日本橋堀留町2丁目9-6	49,500		49,500	2.46
計		49,500		49,500	2.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,157,636
受取手形及び売掛金	2,533,554
電子記録債権	60,762
商品	371,198
その他	57,774
貸倒引当金	12,186
流動資産合計	4,168,738
固定資産	
有形固定資産	46,770
無形固定資産	355,627
投資その他の資産	
投資有価証券	32,757
その他	170,997
貸倒引当金	80,019
投資その他の資産合計	123,735
固定資産合計	526,133
資産合計	4,694,872
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,823,969
短期借入金	400,000
1年内返済予定の長期借入金	234,060
未払法人税等	79,274
賞与引当金	47,521
その他	137,315
流動負債合計	2,722,140
固定負債	
長期借入金	390,075
その他	15,684
固定負債合計	405,759
負債合計	3,127,899

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	250,865
資本剰余金	201,000
利益剰余金	1,136,827
自己株式	14,979
株主資本合計	1,573,712
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,740
その他の包括利益累計額合計	6,740
純資産合計	1,566,972
負債純資産合計	4,694,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,756,443
売上原価	7,618,053
売上総利益	1,138,389
販売費及び一般管理費	1,008,258
営業利益	130,131
営業外収益	
受取利息	152
受取配当金	672
広告料収入	1,000
その他	1,100
営業外収益合計	2,925
営業外費用	
支払利息	5,273
その他	36
営業外費用合計	5,309
経常利益	127,747
特別利益	
保険解約返戻金	21,010
特別利益合計	21,010
税金等調整前四半期純利益	148,757
法人税、住民税及び事業税	76,004
法人税等調整額	10,147
法人税等合計	65,857
少数株主損益調整前四半期純利益	82,900
四半期純利益	82,900

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

少数株主損益調整前四半期純利益	82,900
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,945
その他の包括利益合計	1,945
四半期包括利益	84,846
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	84,846

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	148,757
減価償却費	49,286
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,861
賞与引当金の増減額（は減少）	5,594
受取利息及び受取配当金	825
支払利息	5,273
固定資産除却損	36
保険解約返戻益	21,010
売上債権の増減額（は増加）	123,986
たな卸資産の増減額（は増加）	113,114
仕入債務の増減額（は減少）	51,298
その他	25,873
小計	260,274
利息及び配当金の受取額	823
保険解約返戻収入	52,648
利息の支払額	5,089
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	10,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	319,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	68,000
定期預金の払戻による収入	130,000
有形固定資産の取得による支出	4,627
無形固定資産の取得による支出	681
事業譲受による支出	30,086
その他	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000
長期借入金の返済による支出	121,835
配当金の支払額	22,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,073,636

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社リステックを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

当社は当第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リステック
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～15年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、顧客関係資産については、将来の収益獲得見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 合理的な年数（3年）で均等償却しております。</p> <p>(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、時価の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料手当	354,558千円
賞与引当金繰入額	47,241
販売手数料	170,352
貸倒引当金繰入額	6,861

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,157,636千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金等	84,000
現金及び現金同等物	1,073,636

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,563	11.50	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	22,563	11.50	平成24年6月30日	平成24年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報機器販 売事業	アスクル エージェン ト事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	6,611,069	2,143,178	8,754,248	2,194	8,756,443		8,756,443
計	6,611,069	2,143,178	8,754,248	2,194	8,756,443		8,756,443
セグメント利益又は 損失()	143,322	8,785	134,536	4,404	130,131		130,131

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

のれんについては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	82,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	82,900
普通株式の期中平均株式数(株)	1,962,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....22,563千円

1株当たりの金額.....11円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社ハイパー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイパーの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイパー及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。